



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月1日

上場会社名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東

コード番号 5729 URL <http://www.nihonseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 理史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長企画管理部長 (氏名) 渡邊 繁樹

TEL 03-3235-0021

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,663	0.3	393	8.8	402	6.0	276	12.8
30年3月期第1四半期	3,675	35.9	431	133.6	427	181.5	316	200.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 275百万円 (16.9%) 30年3月期第1四半期 331百万円 (243.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	113.21	
30年3月期第1四半期	129.79	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,620	6,765	58.2
30年3月期	11,781	6,581	55.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 6,765百万円 30年3月期 6,581百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用したと仮定し算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.50		37.50	
31年3月期					
31年3月期(予想)		37.50		37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。株式併合を考慮した場合の平成30年3月期の1株当たりの第2四半期期末配当金は37.50円となり、1株当たり年間配当金は75.00円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	0.7	660	20.3	610	25.4	420	28.3	172.05
通期	15,000	3.2	1,240	12.7	1,180	14.0	810	14.8	331.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,605,900 株	30年3月期	2,605,900 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	164,884 株	30年3月期	164,820 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	2,441,047 株	30年3月期1Q	2,442,102 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という）におけるわが国経済は、雇用・所得環境及び企業業績の改善などにより、景気は緩やかに回復しております。一方、海外においても、景気は緩やかに回復しておりますが、景気の先行きについては、経済に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは国内外での販売力の強化に努めるとともに、製造力及び技術力の向上、様々な工程での無駄の排除及び改善などに取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期の売上高は前年同期比12百万円減収（0.3%減収）の3,663百万円、営業利益は同37百万円減益（8.8%減益）の393百万円、経常利益は同25百万円減益（6.0%減益）の402百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同40百万円減益（12.8%減益）の276百万円となりました。

セグメントごとの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、主産地である中国において需要が低迷したため、当第1四半期は、緩やかな下げ基調で始まり、若干の値戻しはあったものの弱含みで推移し、6月末では8,000ドル台となりました。国際相場のドル建て平均価格は前年同期比約7%下落し、円建てでは約9%の下落となりました。

同事業の販売状況につきましては、自動車部品向けとその他の難燃製品向けが堅調であったことから、販売数量は前年同期比39トン増加（2.0%増加）の1,971トンとなりました。

その結果、同事業の当第1四半期の売上高は、販売数量の増加により、前年同期比71百万円増収（3.7%増収）の1,981百万円となりました。セグメント利益は、昨年度発生した在庫評価益の減少などにより、同13百万円減益（10.4%減益）の117百万円となりました。

[金属粉末事業]

同事業の主原料である銅の国内建値は、当第1四半期平均でトン当たり795千円となり、前年同期比18.4%の上昇となりました。

電子部品向け金属粉の販売状況につきましては、スマートフォン関連需要は堅調であったものの、軟磁性材向けについては、他社との競合が激しかったことから、販売数量は前年同期比52トン減少（14.3%減少）の315トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉の販売状況につきましては、一部顧客の生産調整の影響を受けて、販売数量は前年同期比15トン減少（3.1%減少）の453トンとなりました。

全体の販売数量は、前年同期比67トン減少（8.0%減少）の768トンとなりました。

その結果、同事業の当第1四半期の売上高は、主原料である銅の国内建値の上昇に伴う販売価格の上昇があったものの、販売数量の減少により、前年同期比83百万円減収（4.8%減収）の1,676百万円となりました。セグメント利益は、販売数量減少により、同23百万円減益（7.9%減益）の267百万円となりました。

[その他]

不動産賃貸事業の当第1四半期の売上高は5百万円（前年同期比1.4%増収）、セグメント利益は5百万円（前年同期比1.2%増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末比160百万円減少の11,620百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比122百万円減少の7,331百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が99百万円、商品及び製品が199百万円、原材料及び貯蔵品が76百万円増加したものの、現金及び預金が548百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末比38百万円減少の4,289百万円となりました。これは主に有形固定資産が34百万円減少したことによるものであります。

(負債合計)

当第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末比344百万円減少の4,855百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末比352百万円減少の3,733百万円となりました。これは主に未払法人税等が221百万円、賞与引当金が84百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末比7百万円増加の1,121百万円となりました。

(純資産合計)

当第1四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末比183百万円増加の6,765百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により276百万円増加したこと及び配当により91百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間並びに通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。なお、業績予想の修正が必要と判断した時点で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,597,981	2,049,450
受取手形及び売掛金	2,353,533	2,452,739
商品及び製品	1,319,246	1,518,482
仕掛品	246,288	278,227
原材料及び貯蔵品	873,465	949,658
その他	70,748	90,776
貸倒引当金	△7,296	△7,677
流動資産合計	7,453,967	7,331,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,390,113	1,380,706
機械装置及び運搬具(純額)	759,455	693,075
土地	1,474,166	1,474,167
その他(純額)	266,722	308,188
有形固定資産合計	3,890,457	3,856,137
無形固定資産	42,242	48,289
投資その他の資産	394,676	384,728
固定資産合計	4,327,376	4,289,155
資産合計	11,781,344	11,620,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	973,951	1,063,953
電子記録債務	374,496	367,172
短期借入金	1,640,500	1,606,250
未払法人税等	309,077	87,243
賞与引当金	161,450	77,392
その他	626,334	531,652
流動負債合計	4,085,809	3,733,663
固定負債		
長期借入金	707,500	697,500
退職給付に係る負債	335,717	332,730
資産除去債務	35,907	36,028
その他	35,179	55,666
固定負債合計	1,114,304	1,121,925
負債合計	5,200,114	4,855,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	5,094,036	5,278,848
自己株式	△152,376	△152,599
株主資本合計	6,524,511	6,709,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,678	50,582
為替換算調整勘定	7,040	5,539
その他の包括利益累計額合計	56,718	56,122
純資産合計	6,581,230	6,765,223
負債純資産合計	11,781,344	11,620,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,675,937	3,663,241
売上原価	3,003,743	3,019,830
売上総利益	672,193	643,411
販売費及び一般管理費	240,862	249,828
営業利益	431,330	393,583
営業外収益		
受取配当金	2,201	2,577
為替差益	—	9,342
その他	4,975	6,473
営業外収益合計	7,176	18,393
営業外費用		
支払利息	5,112	4,734
休止鉱山費用	1,859	3,302
その他	3,549	1,563
営業外費用合計	10,520	9,599
経常利益	427,986	402,377
特別利益		
投資有価証券売却益	29,100	—
特別利益合計	29,100	—
特別損失		
固定資産除却損	5	981
特別損失合計	5	981
税金等調整前四半期純利益	457,081	401,395
法人税、住民税及び事業税	123,107	96,632
法人税等調整額	17,007	28,410
法人税等合計	140,114	125,043
四半期純利益	316,966	276,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,966	276,352

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	316,966	276,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,604	904
為替換算調整勘定	△1,792	△1,500
その他の包括利益合計	14,811	△596
四半期包括利益	331,778	275,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,778	275,756

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,910,233	1,759,999	3,670,233	5,703	3,675,937	—	3,675,937
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	16,057	16,057	—	16,057	△16,057	—
計	1,910,233	1,776,056	3,686,290	5,703	3,691,994	△16,057	3,675,937
セグメント利益	130,857	290,459	421,316	5,594	426,911	4,419	431,330

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額4,419千円はセグメント間取引の消去4,419千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,981,329	1,676,131	3,657,460	5,781	3,663,241	—	3,663,241
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	11,238	11,238	—	11,238	△11,238	—
計	1,981,329	1,687,369	3,668,699	5,781	3,674,480	△11,238	3,663,241
セグメント利益	117,220	267,409	384,629	5,661	390,290	3,292	393,583

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額3,292千円はセグメント間取引の消去3,292千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。